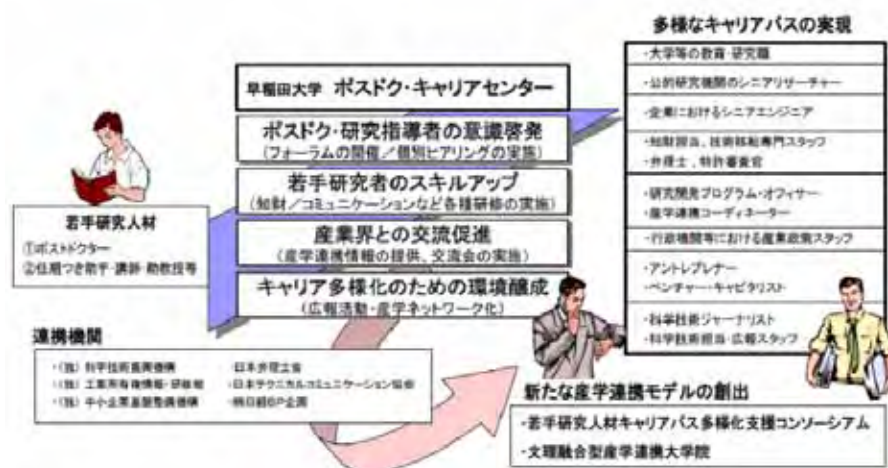


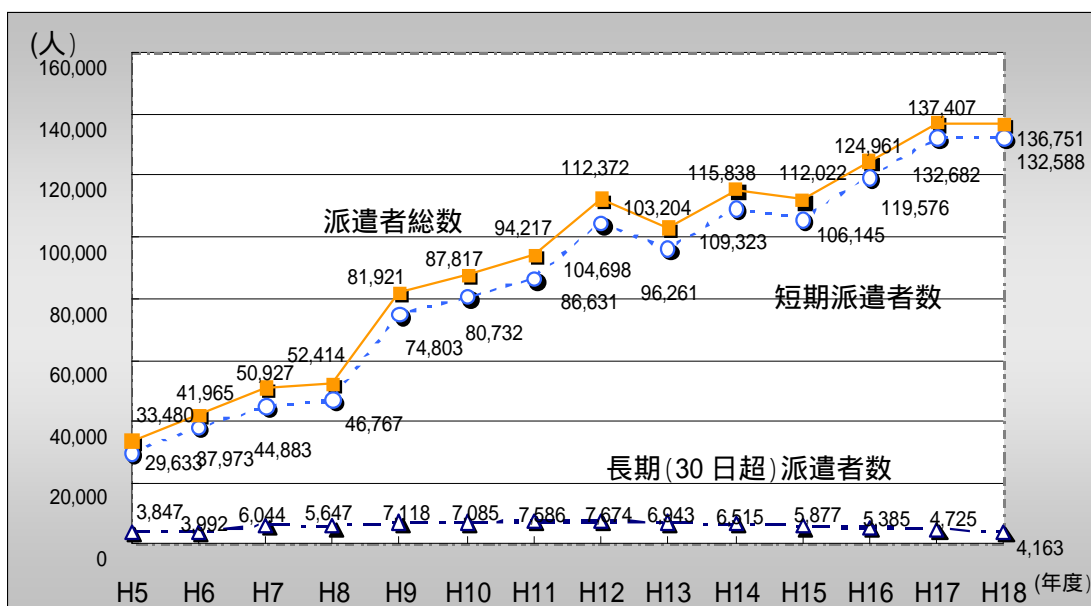
表3-1-26：キャリアパス多様化のための取組事例（早稲田大学）

機関	取組
早稲田大学	<p>若手研究員のキャリアパス多様化に関わる意識の啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 若手研究者の個別ヒアリングや研究開発の動向、産業ニーズなどを開催。若手研究者の能力開発 コミュニケーション（ライティング、プレゼン、実用英語）、知的財産戦略等の基礎能力と研究マネジメント、イノベーション（技術革新、技術経営、技術移転等）能力の開発を目指す。 <p>若手研究員と産業界との交流推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業アライアンス研修を行うとともに、インターン、共同研究等の検討を進める。さらに、産業界（企業、経団連、財団等）および関連機関（JST、中小機構、NEDO、理研、産総研等）との連携強化を発展させ、若手研究者支援コンソーシアムと産学連携大学院の構築を目指す。 <p>関連機関との連携強化・ネットワーク構築を図ることで、ポストドクター等の若手研究者のキャリアアップ、キャリアパス多様化、流動化を推進。</p>



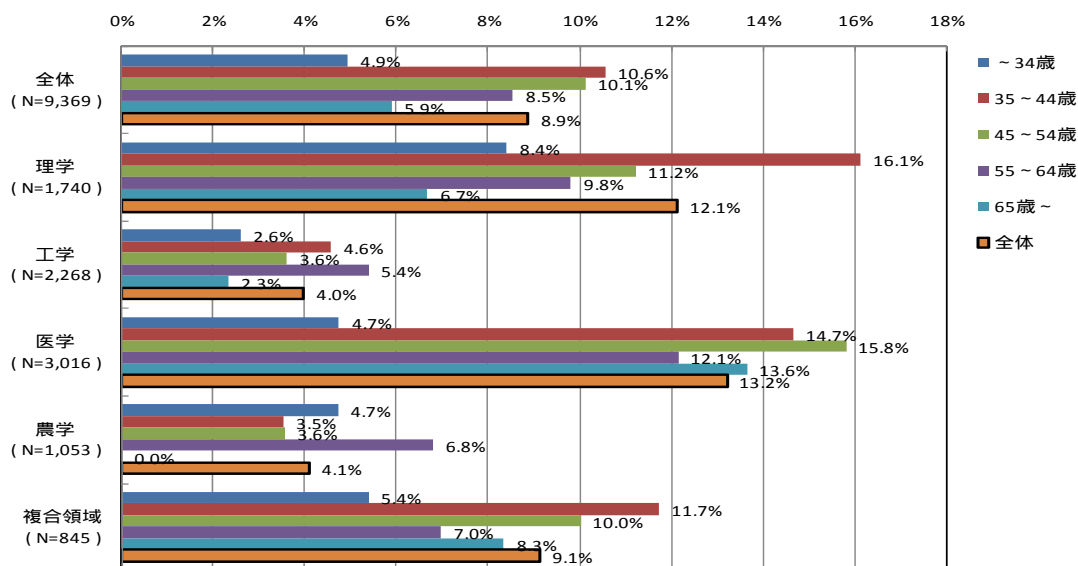
出典：文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップにかかる調査研究「基本計画の達成状況評価のためのデータ収集調査」（2008）

若手研究者の海外との交流機会の拡大



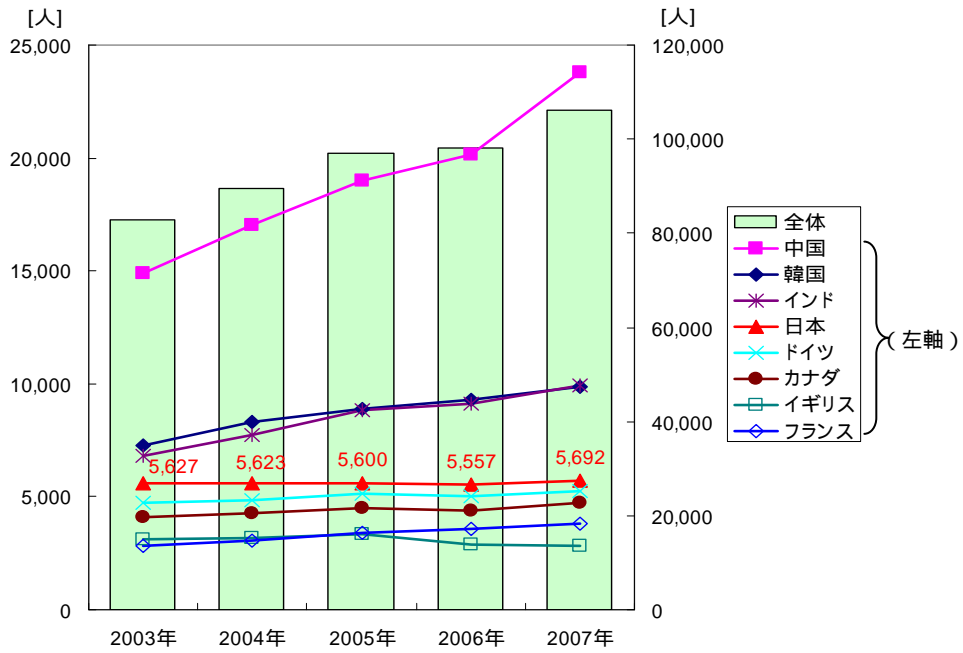
対象：国公立大等、国研、研究開発独法 本務研究者（ポストは含まれていない）
出典：文部科学省「国際交流状況調査」

図3-1-27：期間別海外派遣研究者数



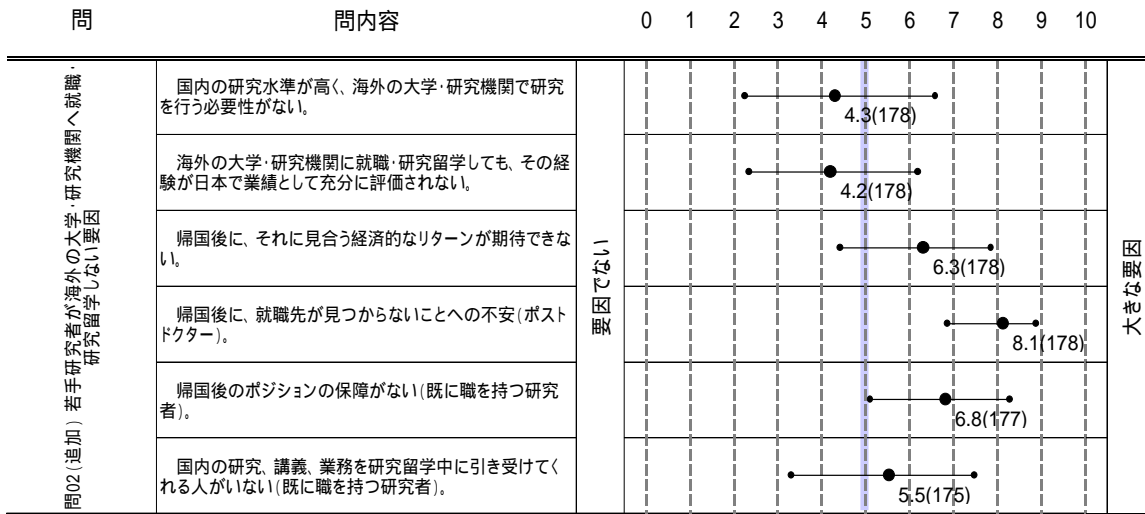
注：海外経験とは海外で研究本務者として従事した経験を指す。図中Nは総数を表す。
出典：文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究
「科学技術人材に関する調査」(2008)研究者個人を対象としたアンケート調査結果より

図3-1-28：研究分野別・年齢階層別海外経験率



注：博士号を授与する機関に所属する教員・研究者をカウントしている。
各年度の調査時点における研究者の数である。(長期・短期の別は不明)
出典：Institute of International Education (IIE)「Open Doors」

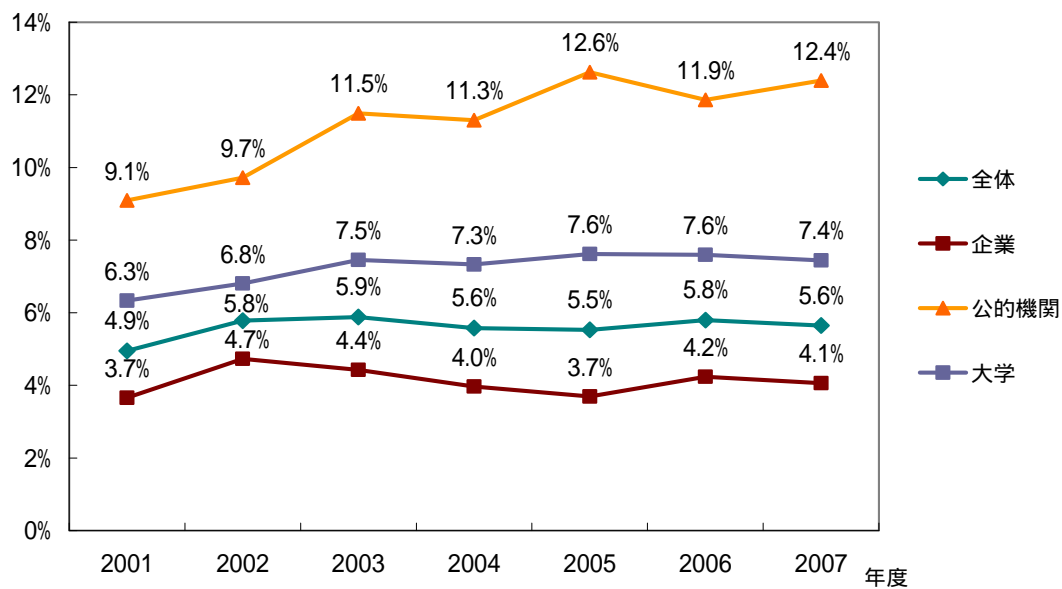
図3 - 1 - 29：米国で研究活動を行う外国人研究者の推移



日本の代表的な研究者・有識者や第一線級の研究者に対して科学技術の状況を尋ねたもの。
図中の各点は、6段階の回答を指数化した平均値と平均値をはさんだ回答の分布の両端4分の1の値を示す。指数計算には、実感有りとした回答者の回答を用いた。()内は各指数を算定した回答者数。
各線は、上から順に、平成18年11~12月、平成19年9~11月、平成20年7~10月時点。
出典：文部科学省科学技術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査(定点調査2008)」

図3 - 1 - 30：定点調査における若手研究者が海外機関に就職・留学しない要因についての質問

(人材の流動性の向上)
研究者の流動性の向上

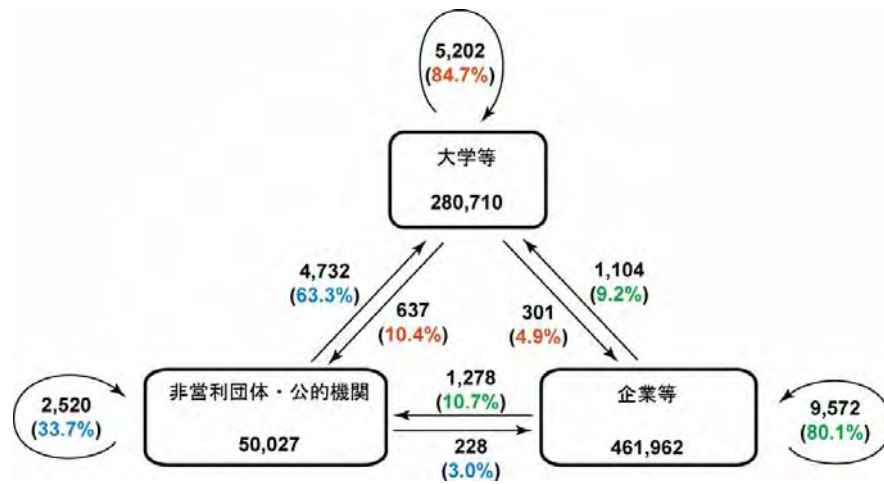


出典：総務省統計局「科学技術研究調査報告」より作成

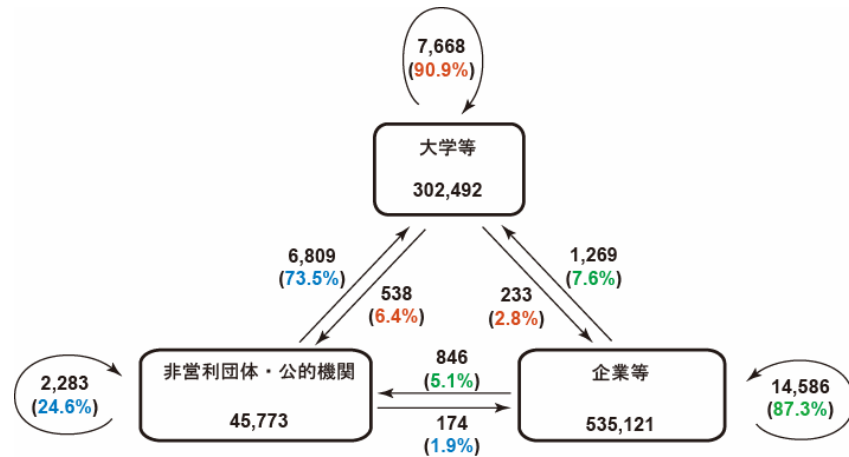
図 3 - 1 - 3 1 : セクター別転出率 の推移

転出率=1年間に転出した研究者数 / その年の研究者総数

2001年度

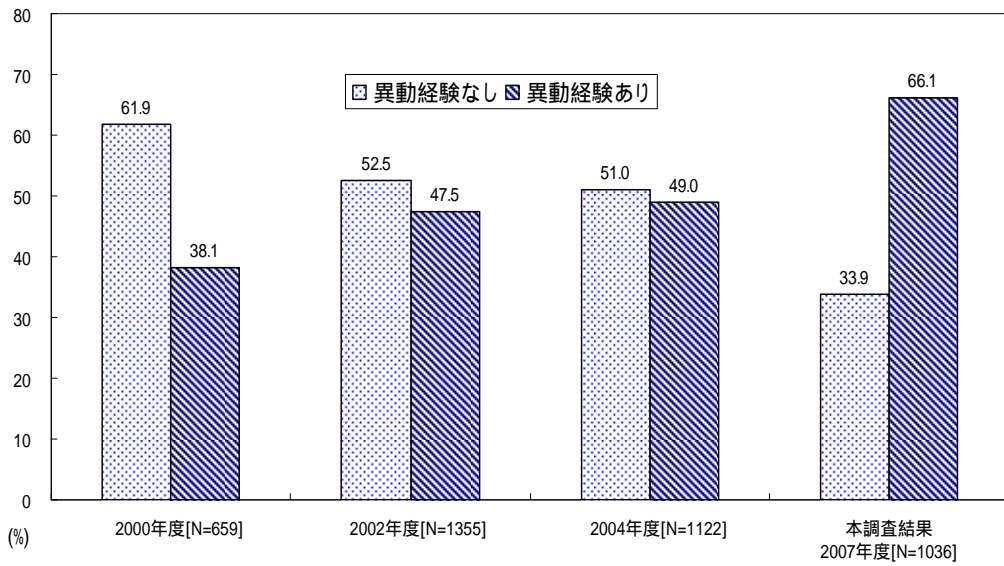


2007年度



出典：前ページと同じ

図3 - 1 - 3 2 : 2001、2007年度の研究者のセクター間移動の状況

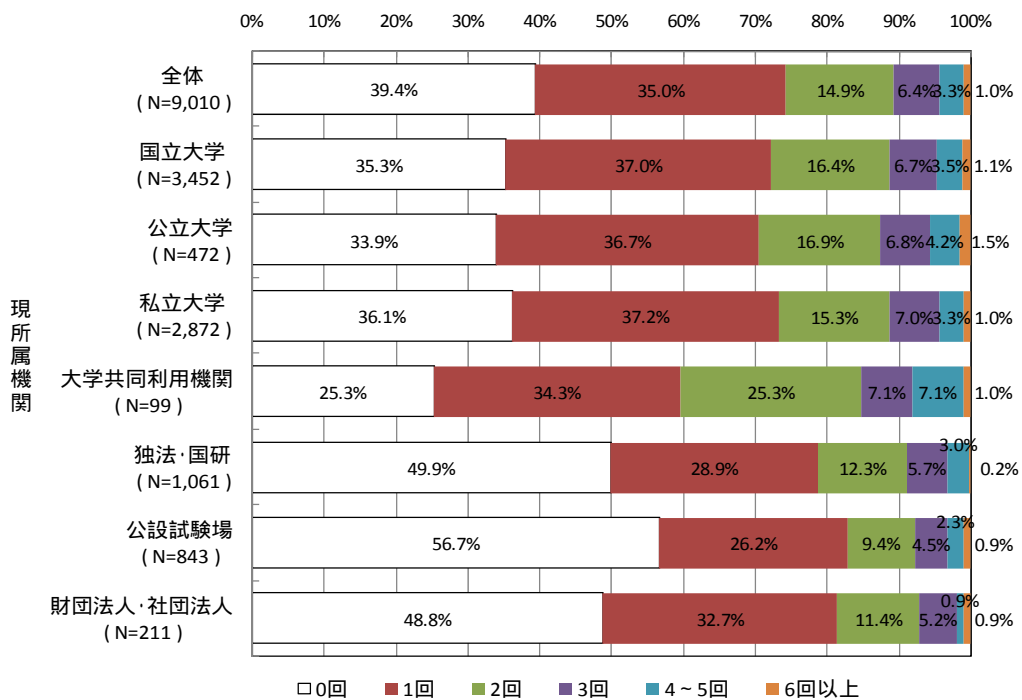


注：図中Nは総数を表す。

は文部科学省「我が国の研究活動の実態に関する調査報告」(平成16年度)より作成

出典：文部科学省科学技術政策研究所「我が国の科学技術人材の流動性調査」2009年

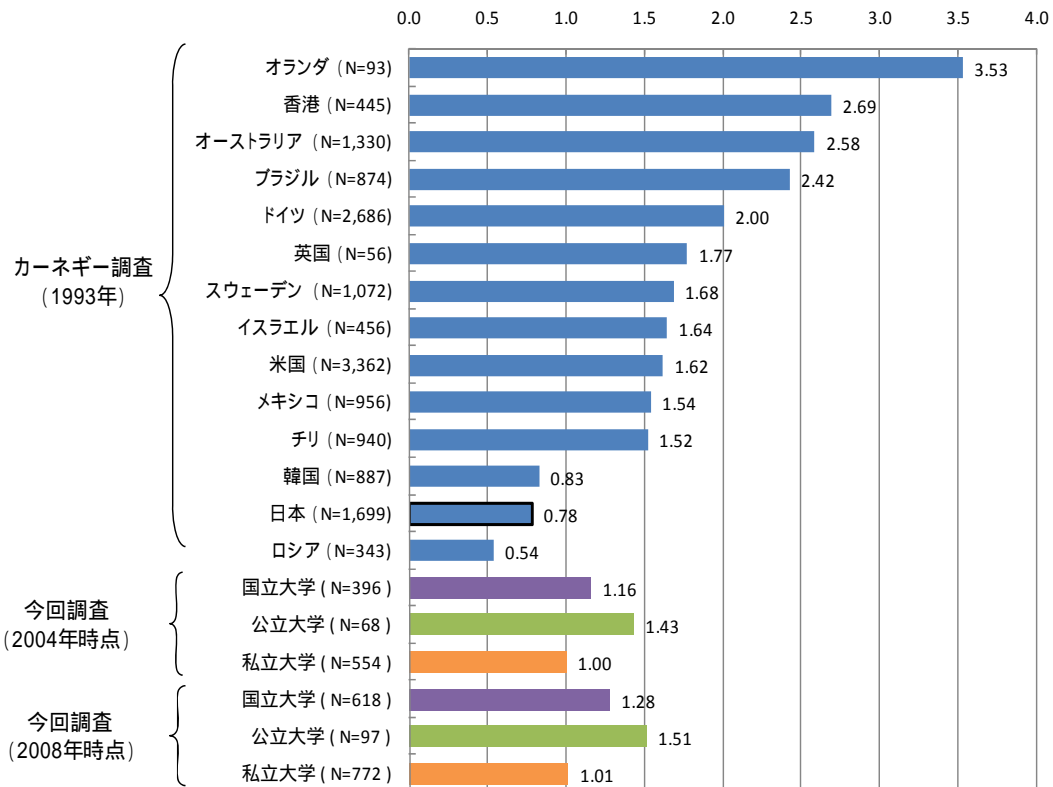
図3 - 1 - 33：これまでのキャリアにおける異動経験有無の割合の推移



注：図中Nは総数を表す。

出典：文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究「科学技術人材に関する調査」(2008)研究者個人を対象としたアンケート調査結果より

図3 - 1 - 34：研究者の異動経験数



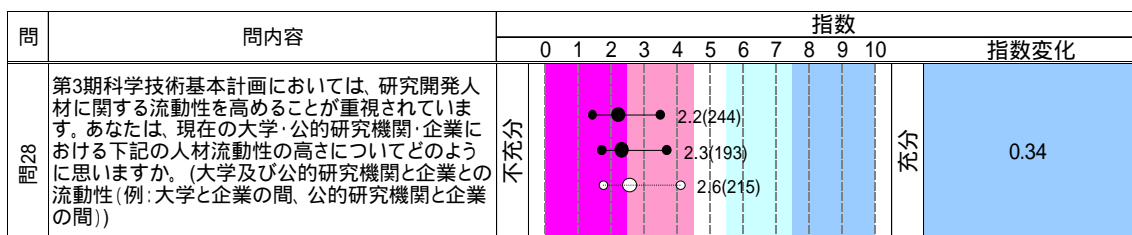
算出方法:

1. 高等教育機関在職歴20年以上で、現在教授職にある研究者の高等教育機関在籍年数および高等教育機関移動回数より、年間平均移動回数を算出。
2. その研究者の生涯キャリアを30年と仮定し、生涯の移動回数期待値を算出。
3. 調査対象サンプルを現所属機関別に分類し、平均値を算出。

カーネギー調査の算出方法に準拠。

出典: 文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究「科学技術人材に関する調査」(2008)研究者個人を対象としたアンケート調査結果より

図3-1-35: 高等教育機関の生涯移動回数期待値(回)



日本の代表的な研究者・有識者や第一線級の研究者に対して科学技術の状況を尋ねたもの。

図中の各点は、6段階の回答を指数化した平均値と平均値をはさんだ回答の分布の両端4分の1の値を示す。()内は各指数を算定した回答者数。

各線は、上から順に、平成18年11~12月、平成19年9~11月、平成20年7~10月時点。

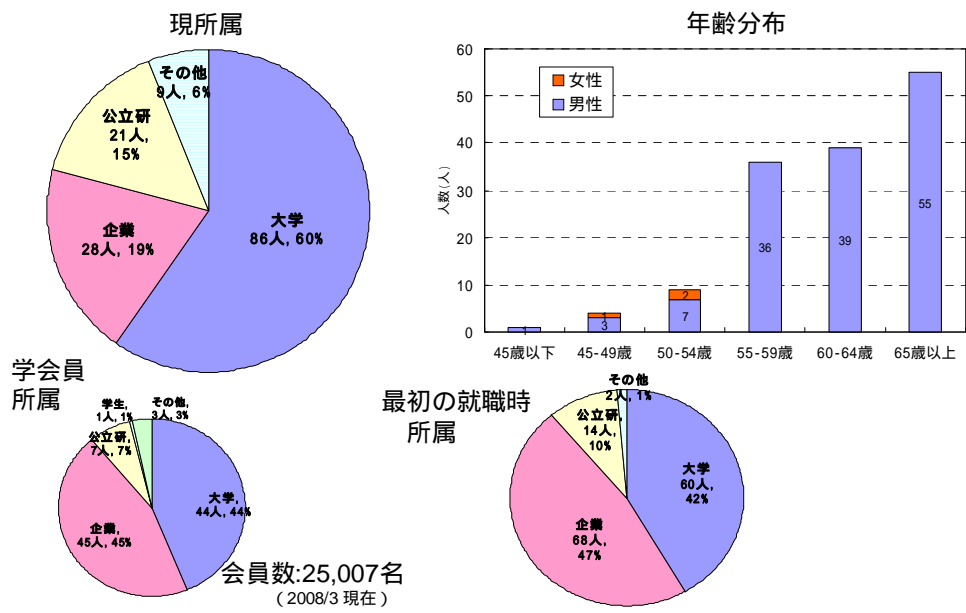
出典: 文部科学省科学技術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査(定点調査2008)」

図3-1-36: 定点調査における人材流動性についての質問

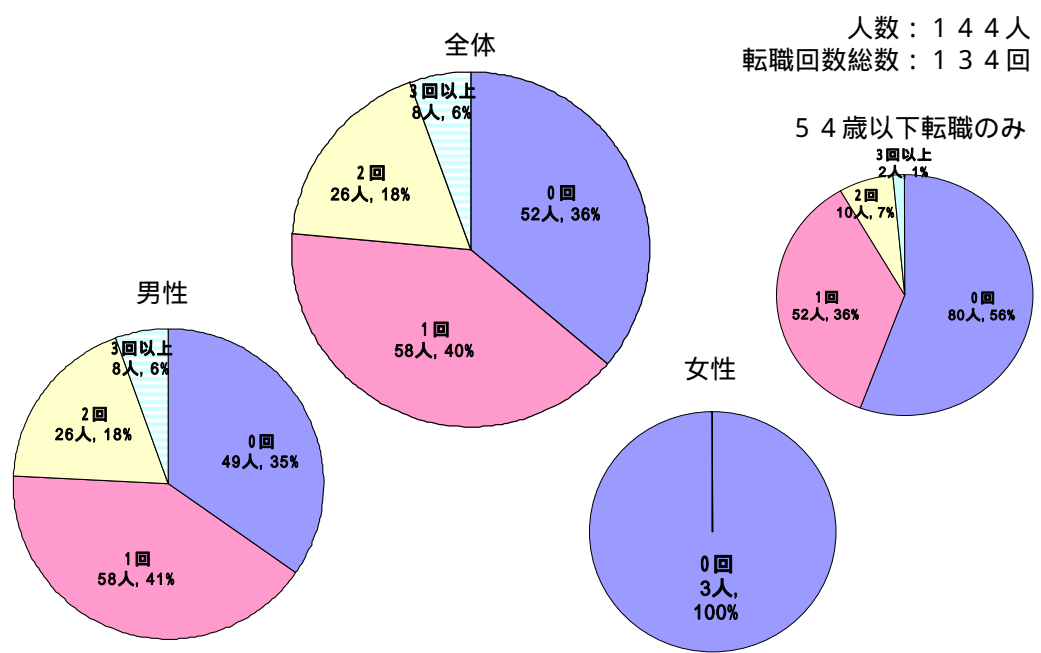
資料3-1-37：応用物理学会人材育成・男女共同参画委員会
産学連携人材交流WG 転職に関するフェローアンケート 2009年1月

実施機関：2009年11月10日～2009年1月19日
対象者：応用物理学会フェロー 159人
回答率：144人（91%）

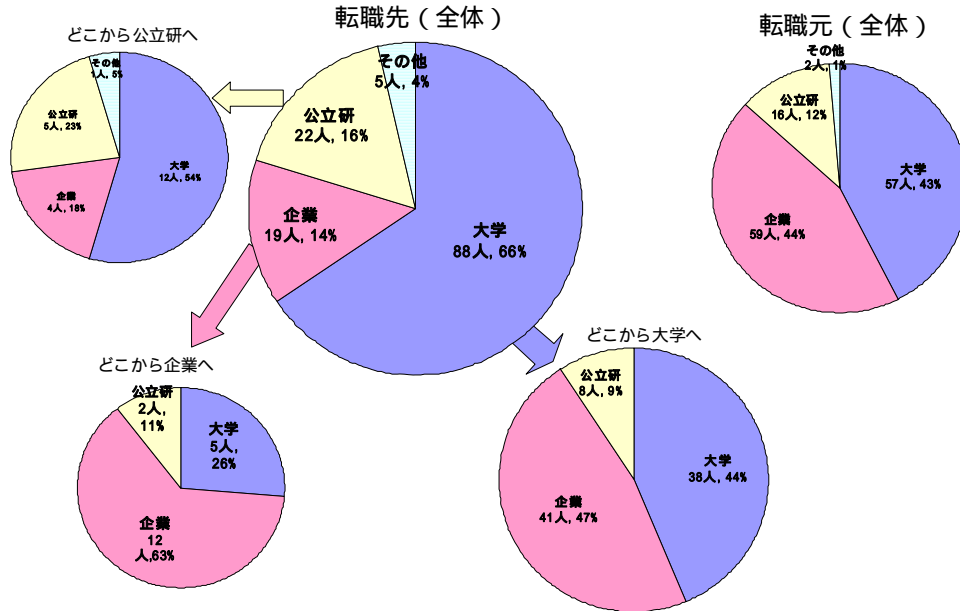
応用物理学会フェローの概況



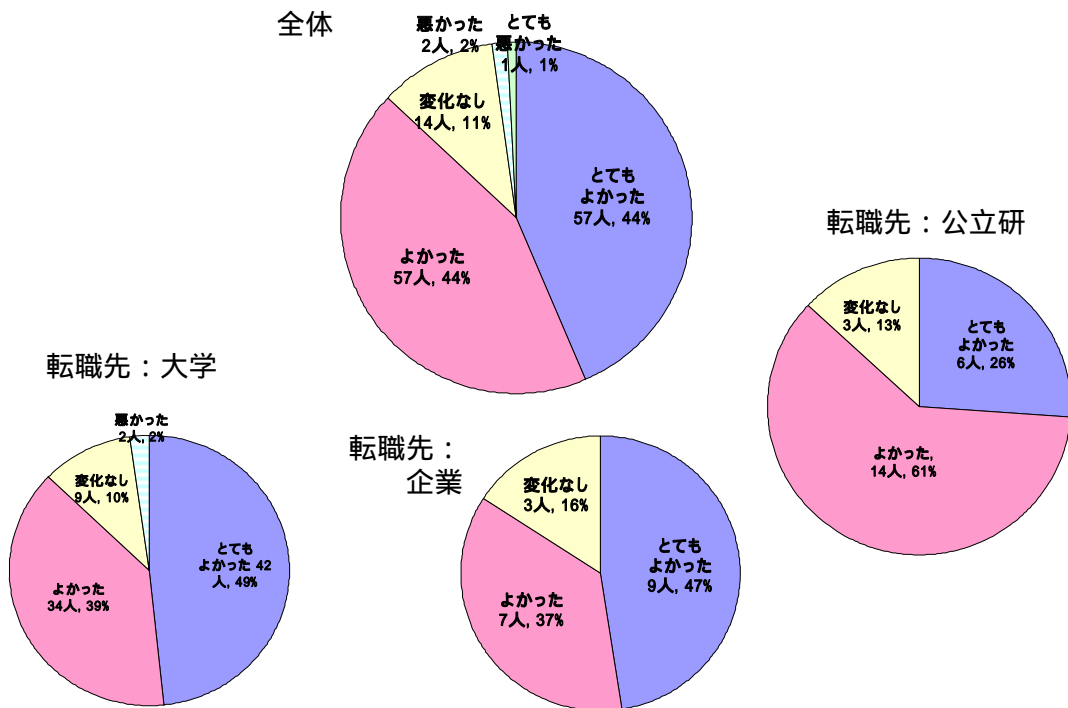
転職回数

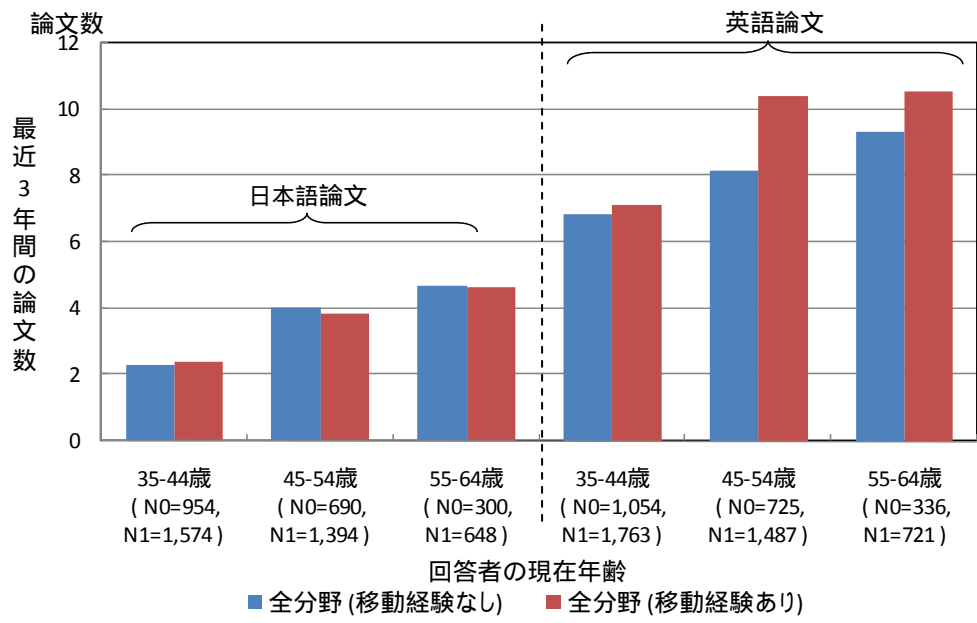


転職先と転職元



転職後の感想

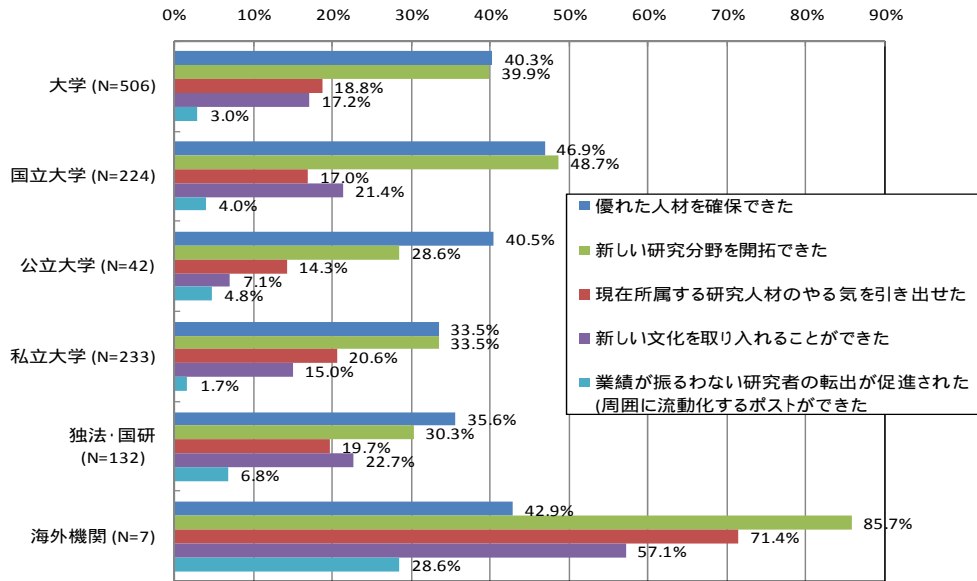




注：図中Nは総数を表す。

出典：文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究
「科学技術人材に関する調査」(2008)研究者個人を対象としたアンケート調査結果より

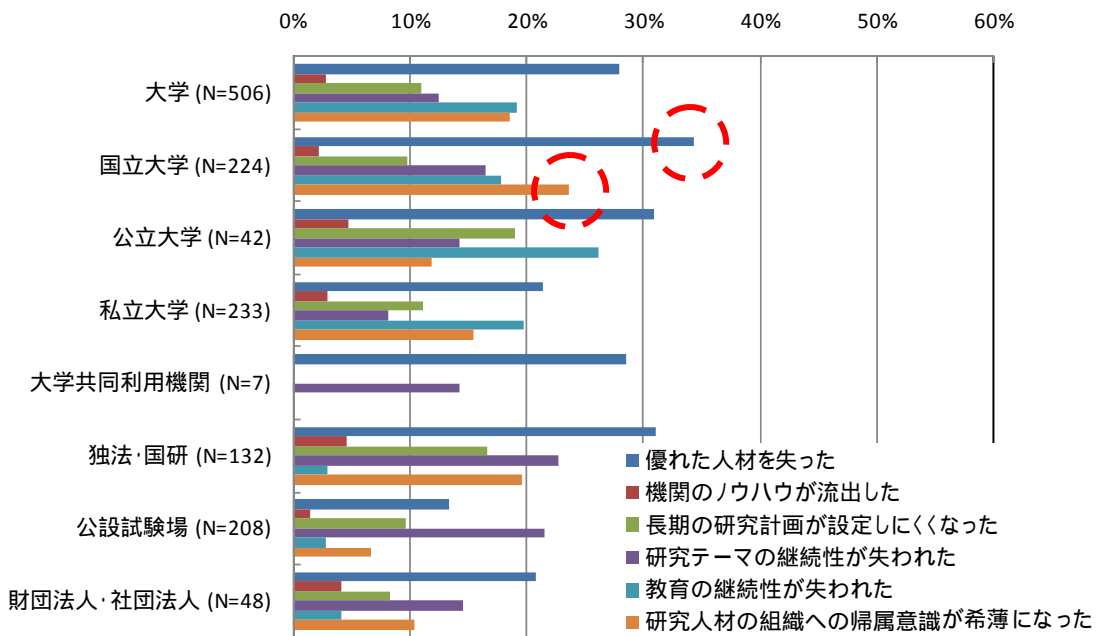
図3 - 1 - 38：異動経験と論文生産性



注：図中Nは総数を表す。

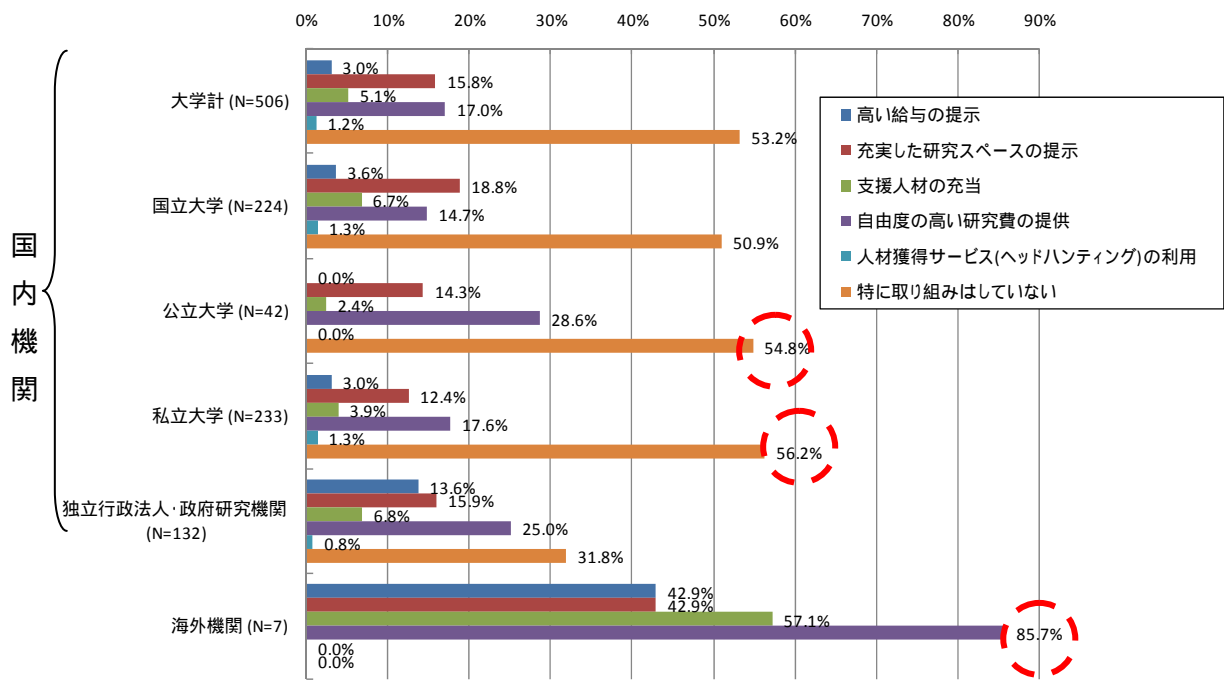
出典：文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究「科学技術人材に関する調査」(2008) 研究組織の長を対象としたアンケート調査結果より

図3 - 1 - 39：人財流動化の研究組織のメリット（海外機関との比較）



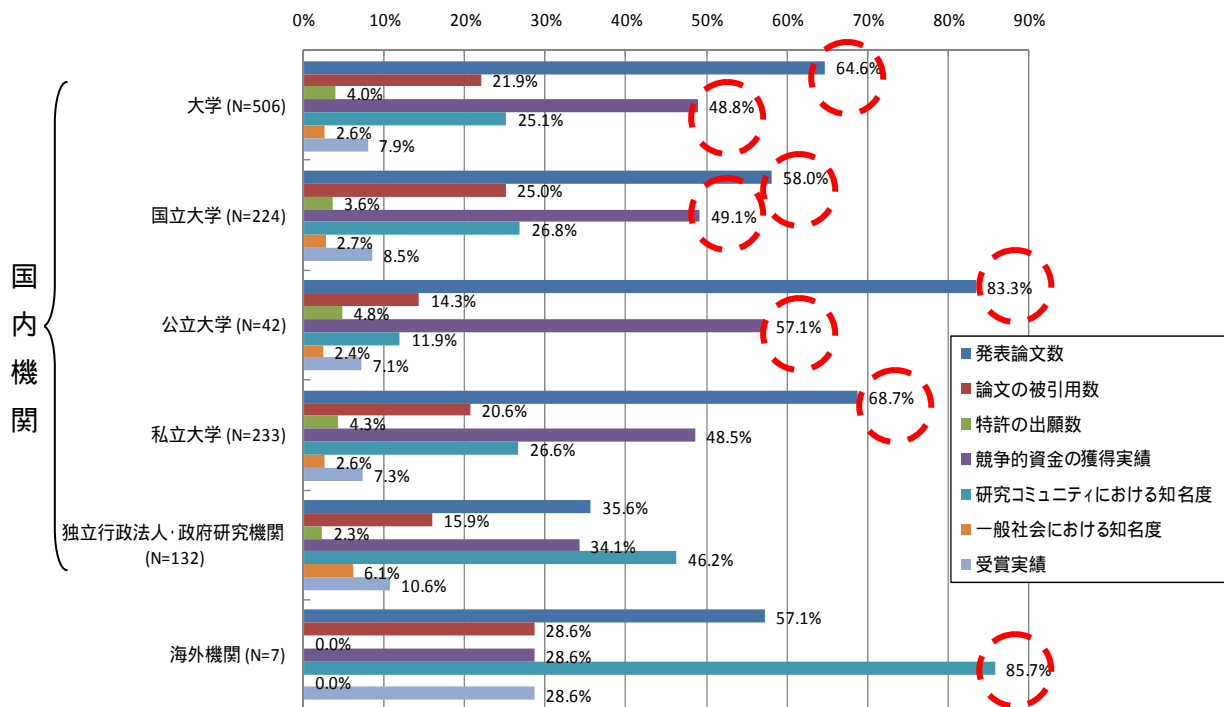
出典：同上

図3 - 1 - 40：人財流動化の研究組織のデメリット



出典：前ページと同じ

図3 - 1 - 41：優れた研究者を確保するための組織としての取組



出典：前ページと同じ

図3 - 1 - 42：優れた研究者を判定するための基準
(部長、グループリーダー、教授クラス)

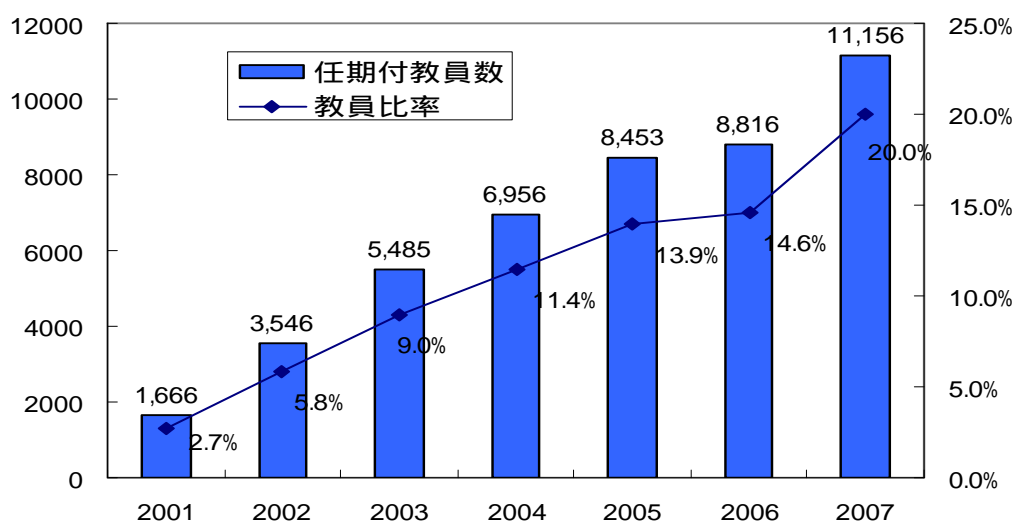
任期制の広範な定着

表 3 - 1 - 4 3 : 大学における任期付き任用の適用率 (2007 年度)

	国立	公立	私立	計
教授	10.4%(21382)	18.1%(4157)	9.6%(41498)	10.4%(67037)
准教授	12.9%(16584)	21.5%(3194)	10.1%(18670)	12.3%(38448)
講師	29.2%(3790)	20.4%(1498)	22.6%(13910)	23.8%(19198)
助教	42%(13285)	41.7%(2390)	38.8%(14394)	40.4%(30069)
助手	13.8%(680)	23.8%(420)	61.1%(4542)	52.6%(5642)
計	20%(55721)	24.4%(11659)	18.7%(93014)	19.6%(160394)

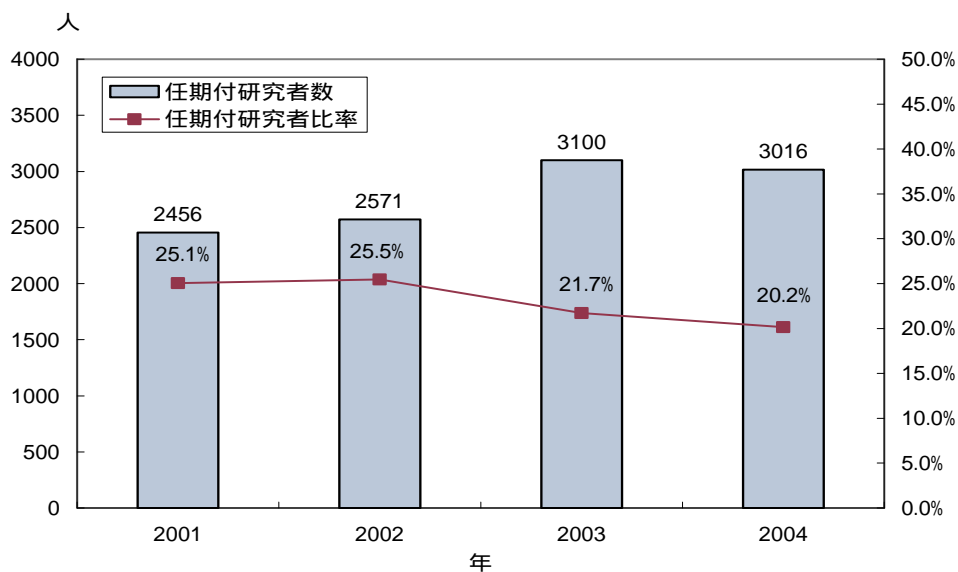
()内は採用総数

出典: 文部科学省資料



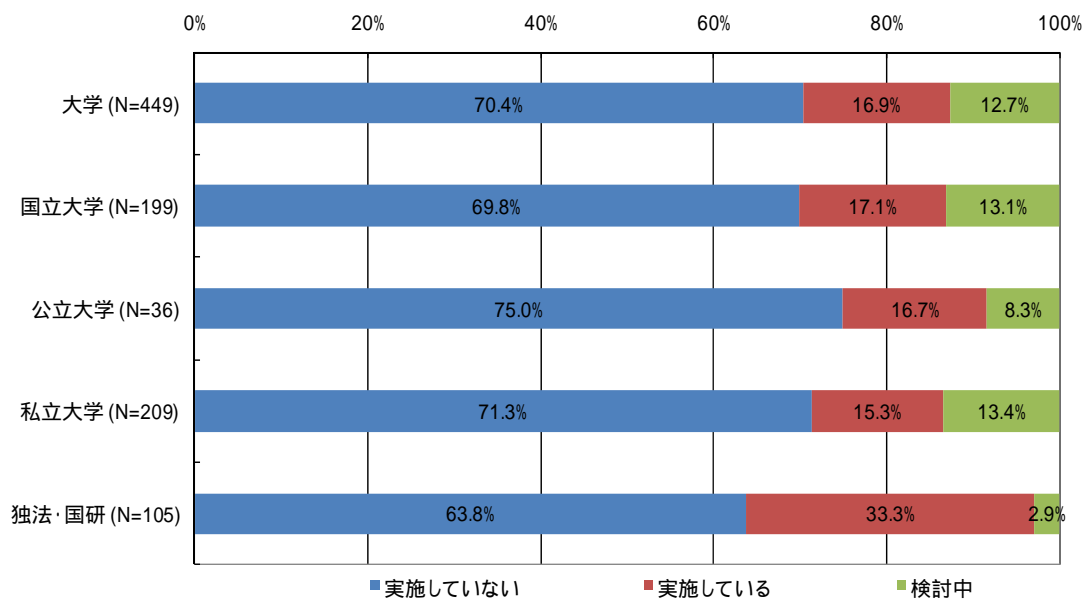
出典: 同上

図 3 - 1 - 4 4 : 国立大学における任期付き教員数及び比率



出典：内閣府「独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果」より

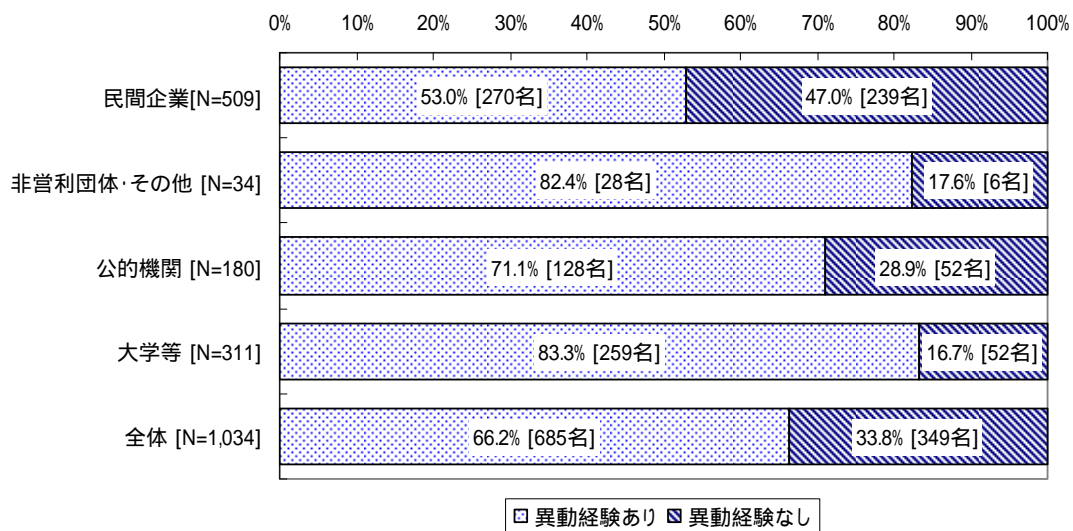
図3 - 1 - 45：独立行政法人における任期付研究者数及び比率



注：図中Nは総数を表す。

出典：文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究「科学技術人材に関する調査」(2008) 研究組織の長を対象としたアンケート調査結果より

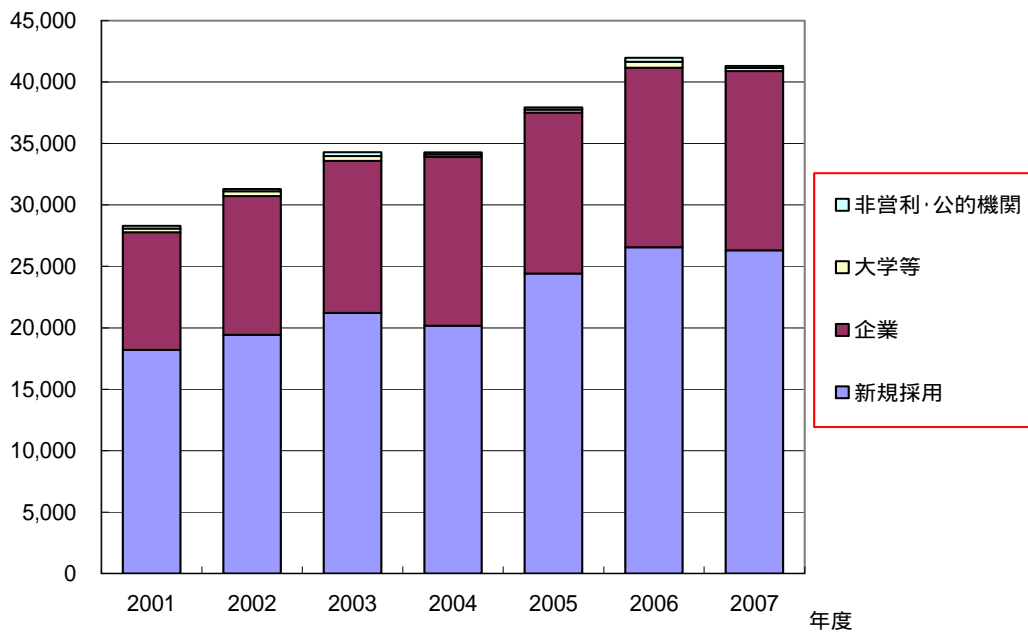
図3 - 1 - 46：再審制の導入状況



注：図中Nは総数を表す。

出典：文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究「科学技術人材に関する調査」(2008)、研究者個人を対象としたアンケート調査結果より

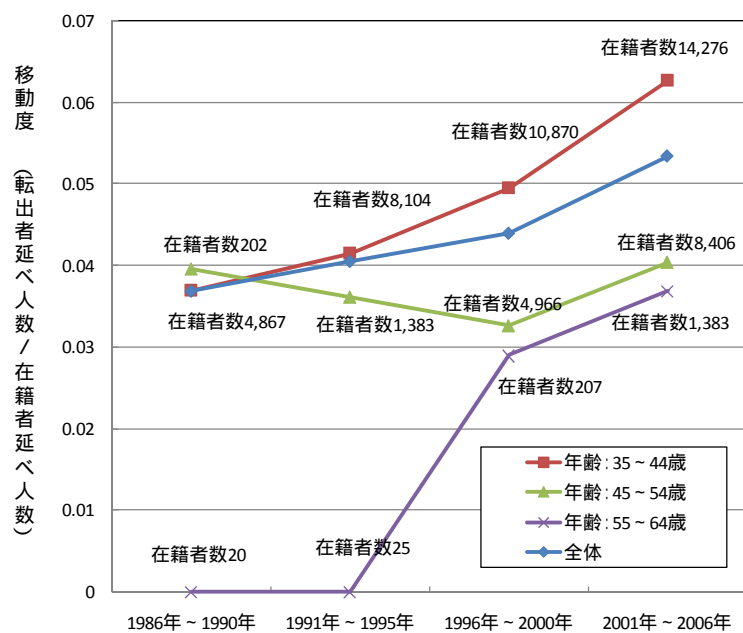
図3 - 1 - 47：研究者のキャリアにおける異動経験（セクター別）



出典：総務省統計局「科学技術研究調査報告」より

図3 - 1 - 48：民間企業の新規採用および転入元セクター別転入者数の推移

「若手一回異動の原則」の奨励



出典：文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究
「科学技術人材に関する調査」(2008)研究者個人を対象としたアンケート調査結果より

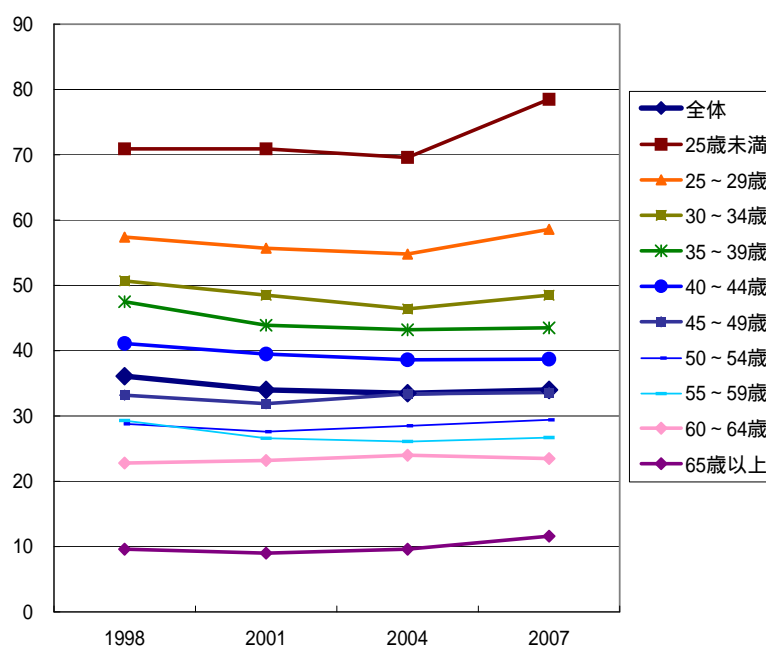
図3 - 1 - 49：年齢層別移動度の変化

(自校出身者比率の抑制)

表 3 - 1 - 5 0 : 国公立大学別教員自校出身者比率 (%)

	1998	2001	2004	2007
国立大学法人	43.0	42.4	42.6	42.9
公立大学	30.9	25.7	25.1	26.2
私立大学	31.4	28.7	28.2	29.2

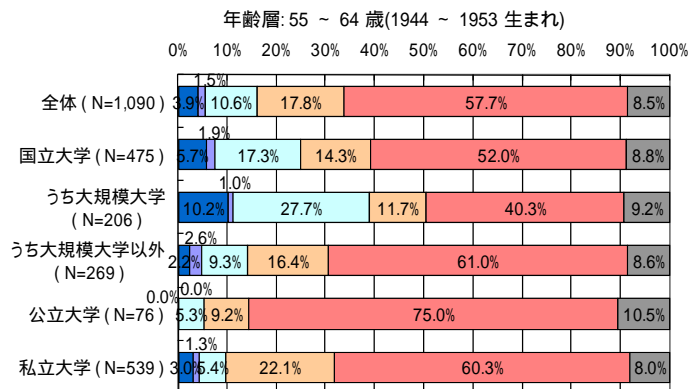
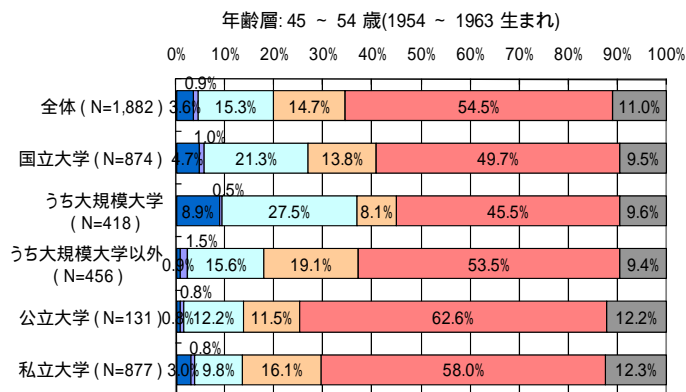
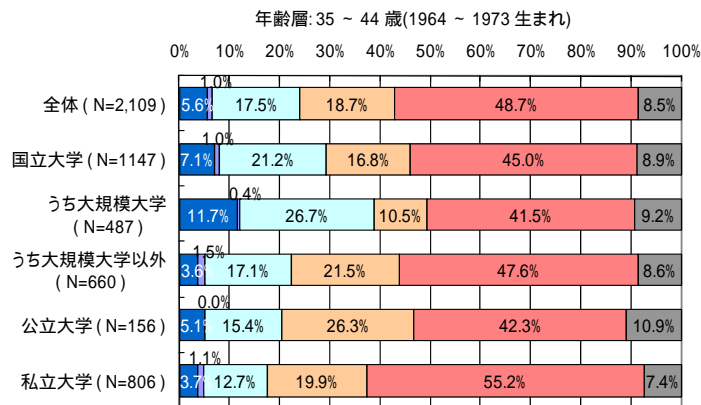
自校出身者の比率は本務教員総数のうち、現在勤務している学校を卒業(修了)した者の占める割合である。
出典: 各年学校教員統計調査より



人文・社会科学部を含む。国交私立大学を含む。

出典: 同上

図 3 - 1 - 5 1 : 年齢層別大学教員の自校出身者比率の推移



- 現所属大学で学士・博士を取得・一度も移動の経験がない
- 現所属大学で学士を取得・一度も移動の経験がない
- 現所属大学で学士を取得・移動の経験あり
- 他の大学で学士を取得・採用後移動の経験なし
- 他の大学で学士を取得・移動の経験あり
- その他

出典: 文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究「科学技術人材に関する調査」(2008)研究者個人を対象としたアンケート調査結果より

図3 - 1 - 5 2 : 年齢層別、大学種別自校出身者の状況